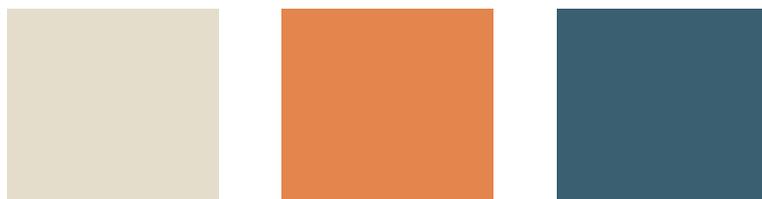


**地域の居場所づくり
に関する実態調査
2024
〔速報版〕**



2025年3月

東京ボランティア・市民活動センター

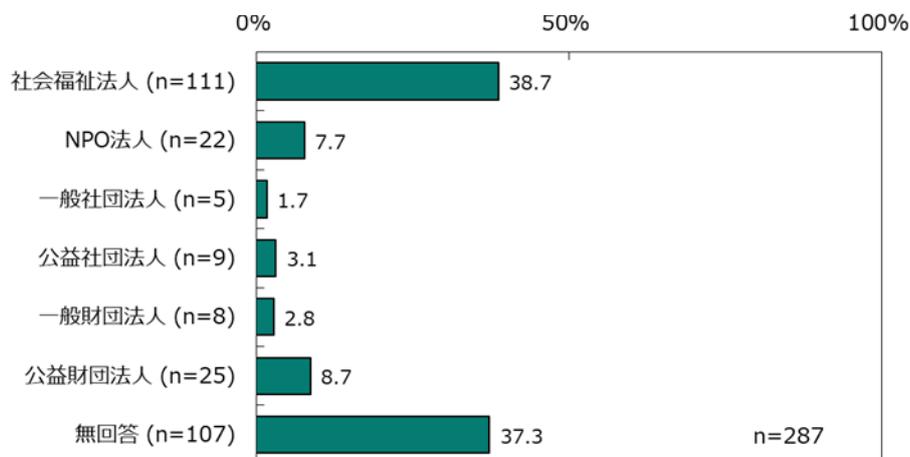
調査の概要

- 調査名
地域の居場所づくりに関する実態調査 2024
- 調査目的
地域の居場所の活動への支援の現状及び課題を把握し、居場所支援の充実や各組織間の連携体制の可能性などを探り、地域における孤立防止やつながりづくりに向けた提言に役立てる。
- 調査方法
Web アンケート（一部 Word 書式活用）
- 調査実施時期
2024 年 12 月～2025 年 2 月
- 調査対象
1 都 3 県（千葉県・神奈川県・埼玉県）の中間支援組織*
* ボランティア・市民活動センター、テーマ型中間支援 NPO、まちづくりセンター、国際交流協会、地域生活協同組合、保健所、民間助成財団、住宅支援等公社、空き家相談窓口
- 有効回答数
287 件 ※調査票配布先数 762 件



本調査は『赤い羽根共同募金』の助成を受けて実施しました。

・ 回答いただいた法人の種別（単一回答）

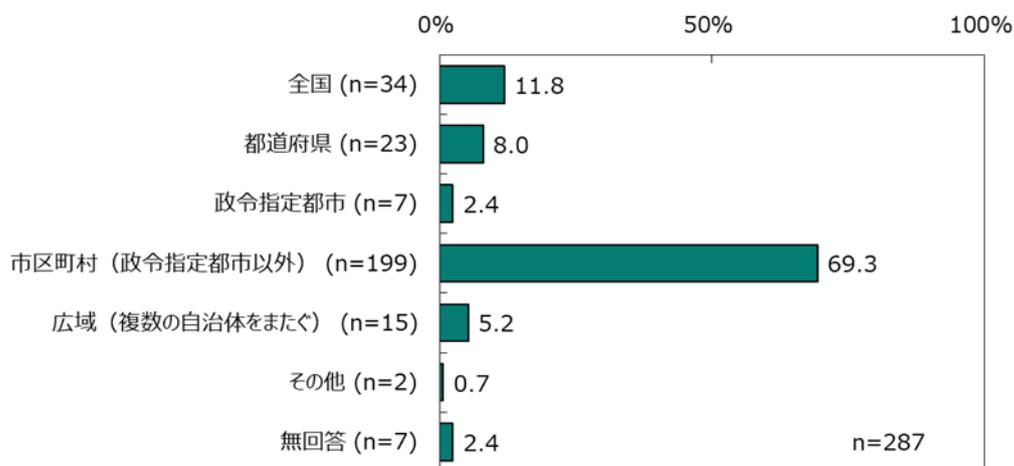


最も多いのは「社会福祉法人」38.7%、次いで「無回答」37.3%、「公益財団法人」8.7%。という結果でした。

I 貴団体の概要について

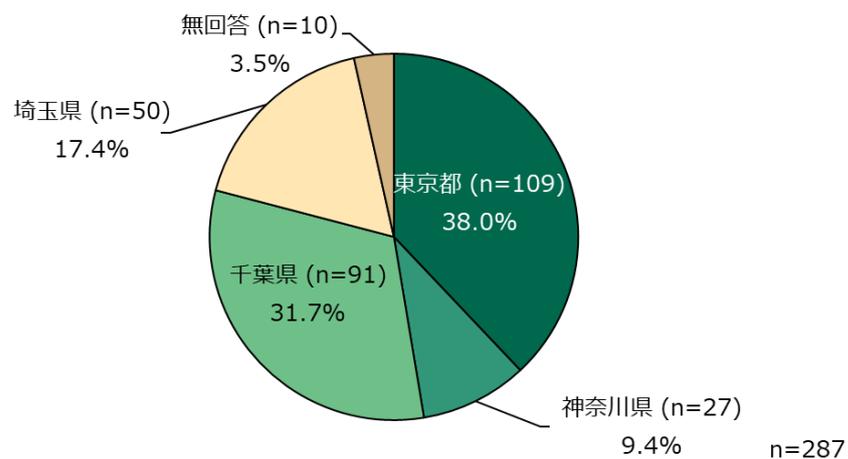
事業の対象地域、事務所所在地、設立年についてお聞きました。

設問1 貴団体の事業が対象としている地域の規模についてご回答ください。
(単一回答)



最も多いのは「市区町村 (政令指定都市以外)」69.3%、次いで「全国」11.8%、「都道府県」8.0%。という結果でした。

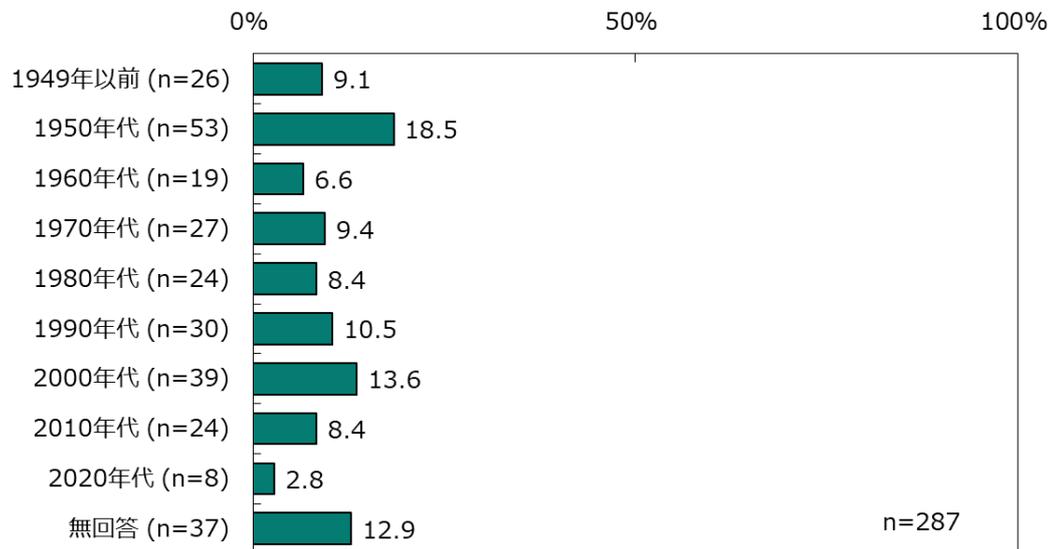
設問2 貴団体の事務所の所在地をご回答ください。



最も多いのは「東京都」38.0%、次いで「千葉県」31.7%、「埼玉県」17.4%。という結果でした。

設問3 貴団体の設立年をご回答ください。

(法人格の取得時期に関わらず、事業開始年をご回答ください。)



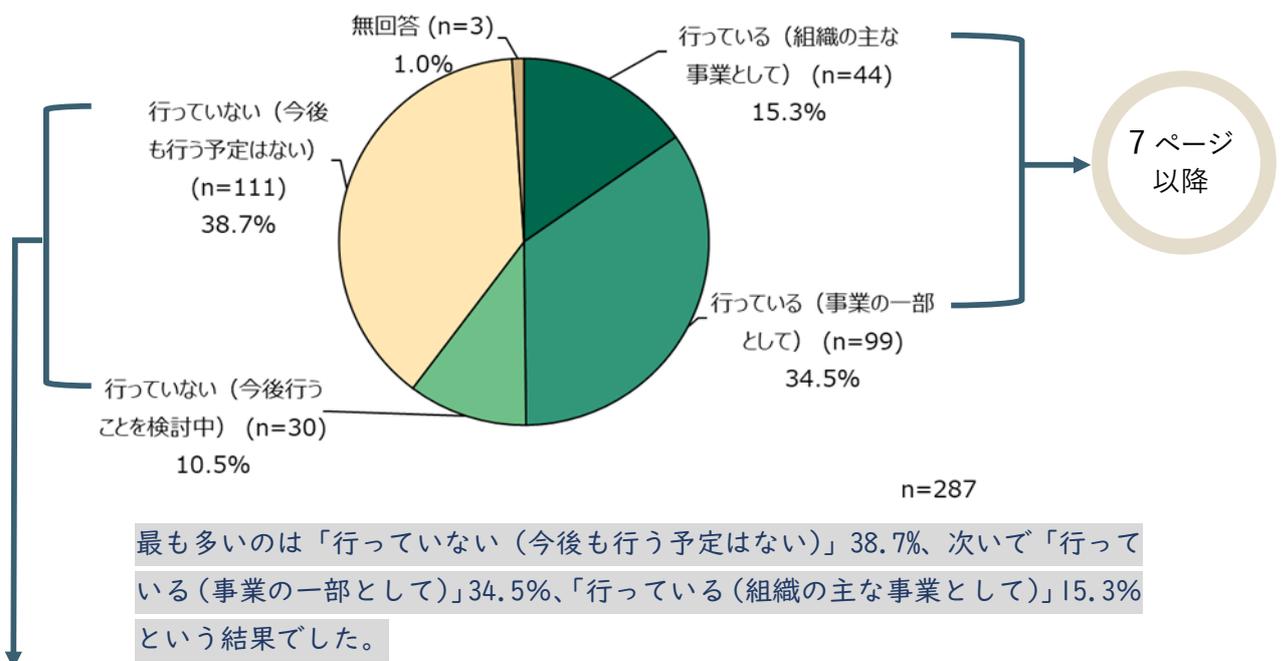
最も多いのは「1950年代」18.5%、次いで「2000年代」13.6%、「無回答」12.9%という結果でした。

II 貴団体の居場所づくりの支援について

居場所づくりの支援の有無、支援を行っていない団体には行わない理由について、また支援を行っている団体には居場所の総称や定義、具体的な支援内容などについてお聞きました。

II-1 支援の有無について

設問1 貴団体では居場所づくりの支援を行っていますか。(単一回答)



・「行っていない (今後行うことを検討中)」と回答いただいた団体

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・ 計画を模索中
- ・ 多世代の居場所づくりを検討中
- ・ (法人の) 中期目標として外国ルーツの方の居場所づくりをあげている
- ・ 空き家活用への費用補助を創設予定
- ・ ひきこもり当事者や家族の居場所
- など

- ・「行っていない（今後も行う予定はない）」と回答いただいた団体

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

（自由記述）

- ・（法人の）ミッションや事業に該当しない
- ・法人内の別係が実施している
- ・助成先のなかには（居場所の活動）がある
- ・ニーズがない
- ・マンパワー
- ・予算不足 など

設問2 本調査では、居場所が地域の多様な人たちが孤立しないためのひとつの方法になり得ると考えています。貴団体において、孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考えがありましたらお聞かせください。

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

（自由記述）

- ・居場所は仲間と出会い、困難な状況が可視化される
- ・社会とのつながりや自分の役割、必要とされていることを実感できる
- ・理由なく立ち寄れて顔なじみができるなど結果として居場所となる例はある
- ・一括りに出来ないのが居場所。多彩な居場所があり選択肢を増やすこと
- ・空き家の利活用策として居場所があることを啓発していきたい
- ・居場所団体間の連携や情報の可視化が必要
- ・開催不定期の定期化や開催回数を増やすこと
- ・交流会の開催
- ・アウトリーチ（定期訪問、乳酸飲料の持参、お弁当などお届け） など

設問3 (1) 貴団体では、支援に取り組む対象である事業上の居場所を総称としてどのように呼んでいますか。特に総称がなければ「なし」とご記入ください。(自由記述)

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

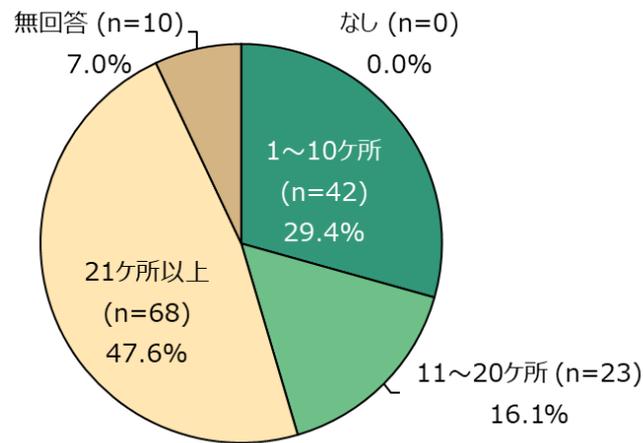
ふれあいいいきサロン、地域共生のいえ、カフェ型居場所、地域福祉アンテナショップ、子どもの居場所、ささえ愛サロン、通いの場、ミニディサービス、みんなの広場、多世代交流拠点おおなみこなみ、まちのほっとスペース、介護者の会、認知症カフェ、放課後フリースペース など

(2) (1) の居場所をどのように定義していますか。(自由記述)

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

- ・地域住民の誰もが自由に参加できる場
- ・身近な場所でふらっと立ち寄れる相談や交流、活躍の場
- ・居場所づくりを目的として開かれた場、居場所づくりとは異なる目的を掲げているが実質的に居場所機能を果たしている場
- ・多様な市民・企業・自治会・学校・行政のニーズに合わせたコミュニティ
- ・カフェの機能を持ち、誰もが自由に足を運べ、参加できる余白や誰かとおつながるきっかけを兼ね備えた「心地よい関わりが生まれる」場
- ・高齢者を対象とし、公共施設などを会場として「語らいの場」やレクリエーションの機会を提供し、閉じこもり防止や地域交流・仲間づくりを進める活動
- ・安心して暮らせるための地域共生の仕組みづくり事業
- ・家や学校、職場ではない、交流の場
- ・住民主体で取り組まれる集いの場
- ・拠点があるなしにかかわらず、市民の居場所としてネットワークづくりの担い手となっている場所や団体 など

設問 4 貴団体に支援している居場所のおおよその数をご回答ください。
(自由記述)

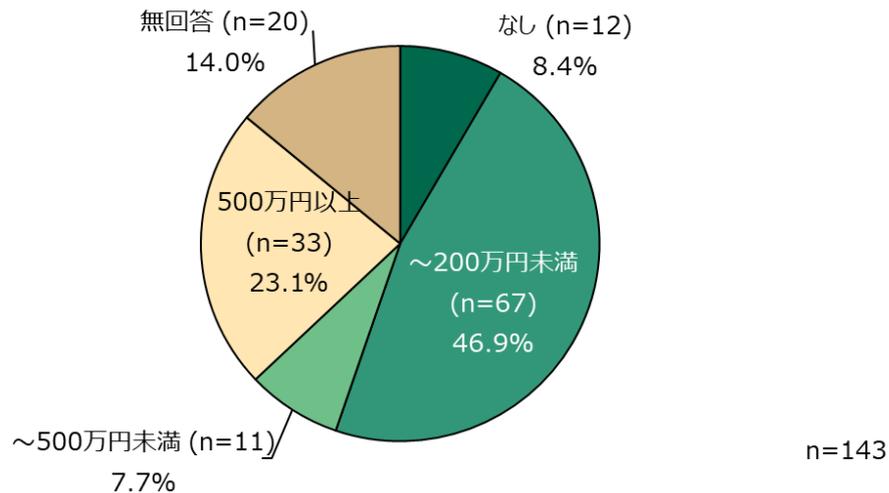


n=143

最も多いのは「21ヶ所以上」47.6%、次いで「1~10ヶ所」29.4%、
「11~20ヶ所」16.1%という結果でした。

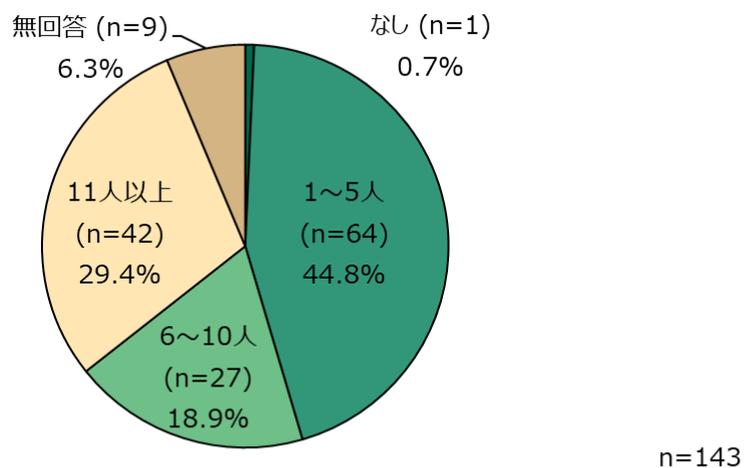
II-2 支援体制について

設問1 居場所支援事業の予算（総予算のうち居場所支援に充てることのできる金額）についてご記入ください。（自由記述）



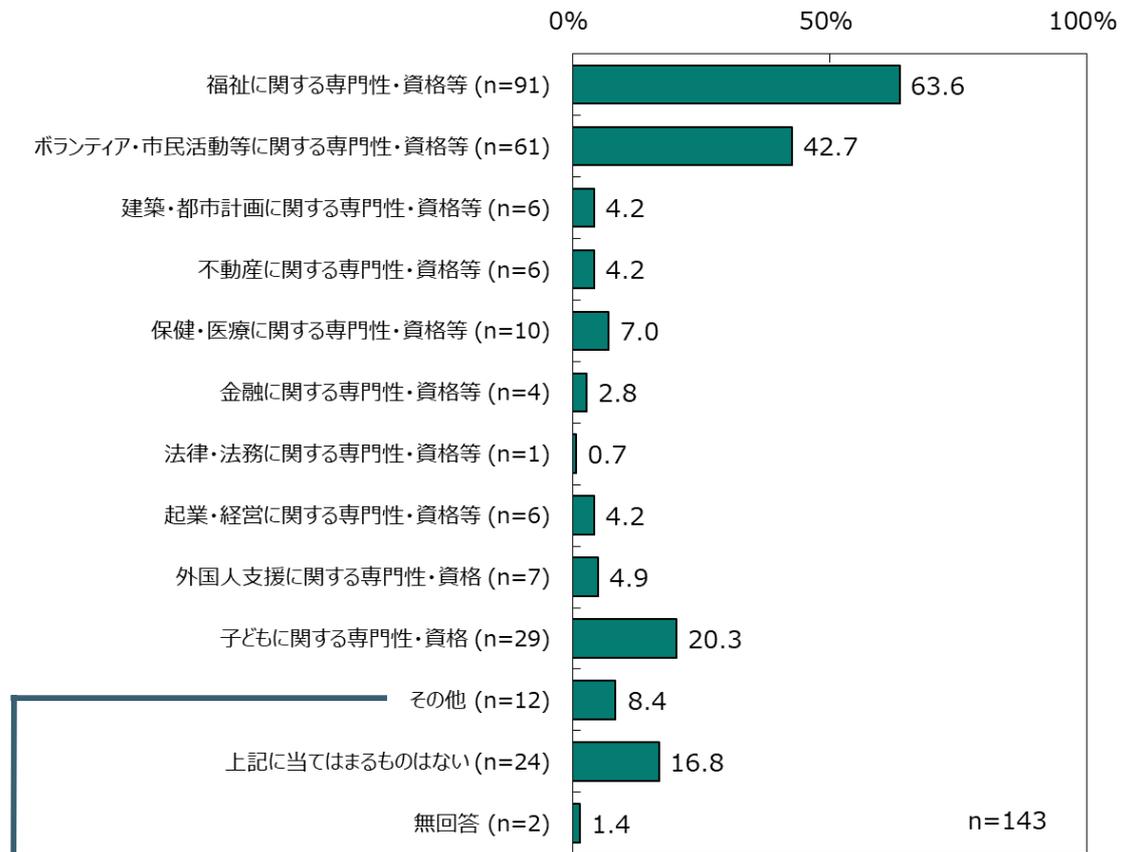
最も多いのは「~200万円未満」46.9%、次いで「500万円以上」23.1%、「無回答」14.0%という結果でした。

設問2 支援に関わる人数についてご記入ください。（自由記述）



最も多いのは「1~5人」44.8%、次いで「11人以上」29.4%、「6~10人」18.9%という結果でした。

設問3 貴団体の居場所支援に関わる職員が持つ専門性・資格等について、当てはまるものをすべてご回答ください。(複数回答可)



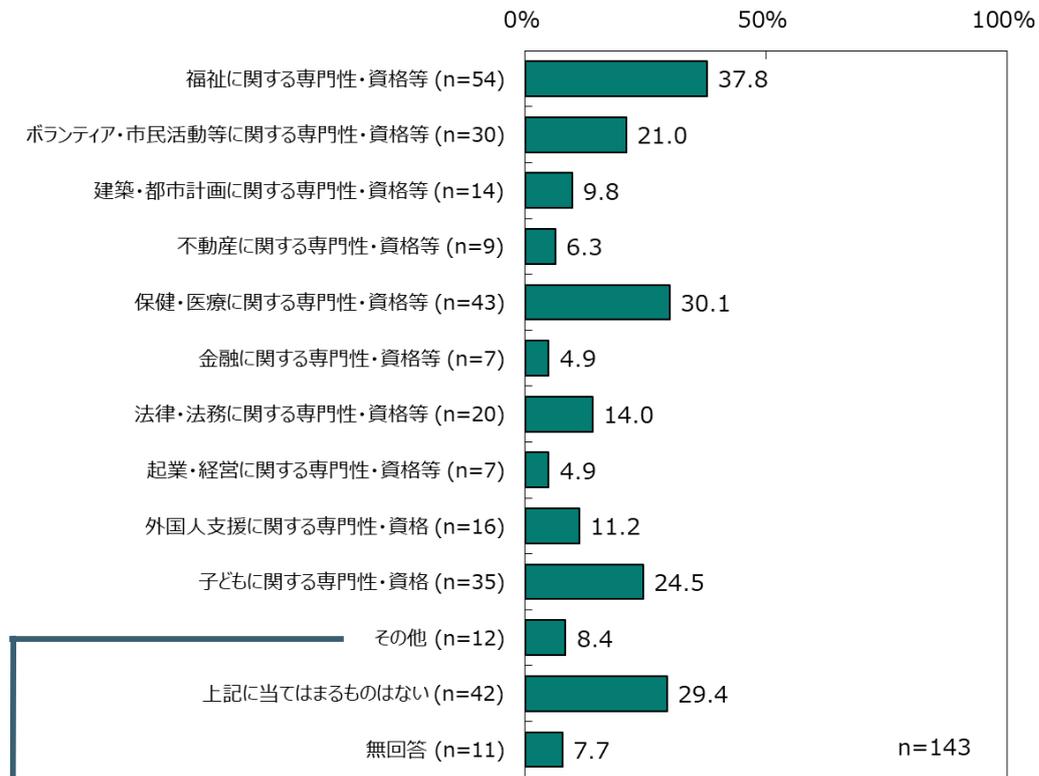
最も多いのは「福祉に関する専門性・資格等」63.6%、次いで「ボランティア・市民活動等に関する専門性・資格等」42.7%、「子どもに関する専門性・資格等」20.3%という結果でした。

・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)
 地域づくりコーディネーター、生活支援コーディネーター、ファンドレイザー、防災士、
 食品衛生管理士、IT など

設問4 貴団体の居場所支援に協力を得ている、外部の専門家等が持つ専門性・資格等について、当てはまるものをすべてご回答ください。
(複数回答可)



最も多いのは「福祉に関する専門性・資格等」37.8%、次いで「保健・医療に関する専門性・資格等」30.1%、「上記に当てはまるものはない」29.4%という結果でした。

・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

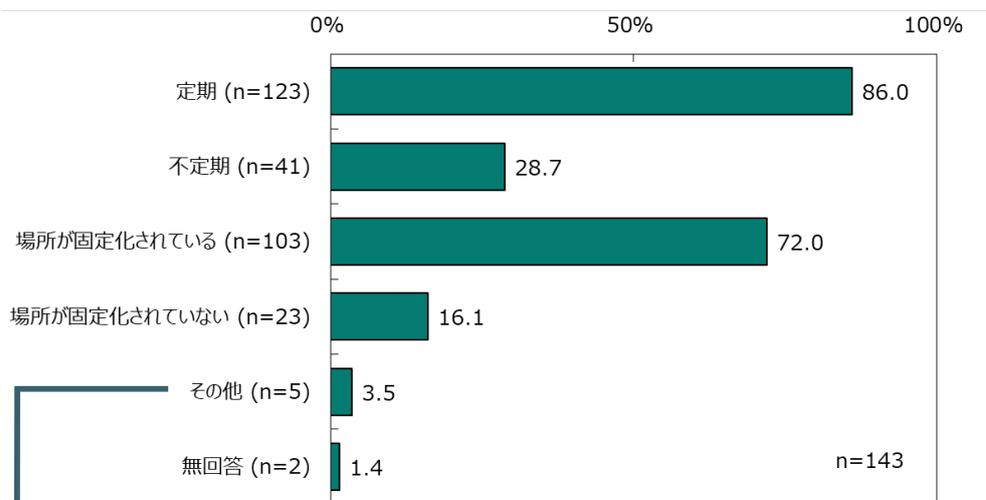
(自由記述)

保健師、社会保険労務士、税理士、歯科衛生士、社会福祉の大学教員、アートに詳しい、農業に詳しい、本づくりに詳しい編集者 など

II-3 支援内容について

設問1 貴団体が支援している居場所のうち特に多いものについて、A~Dそれぞれの該当する箇所にクリックによりチェックをしてください。
(複数回答可)

A. 開設状況



最も多いのは「定期」86.0%、次いで「場所が固定化されている」72.0%、「不定期」28.7%という結果でした。

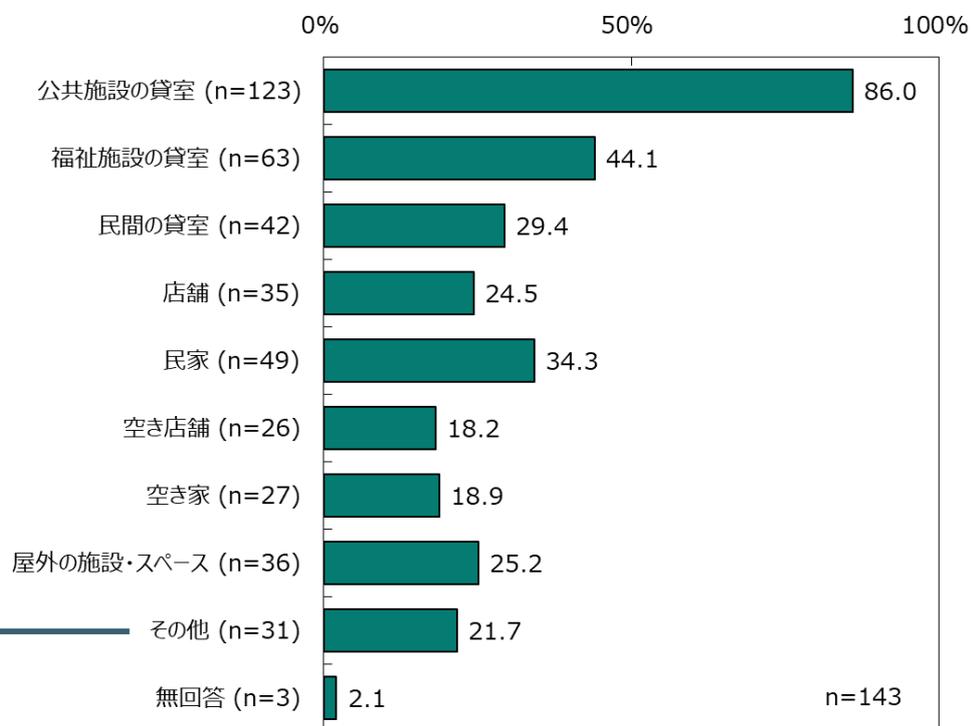
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・居場所によって異なる
- ・把握できていない など

B. 会場



最も多いのは「公共施設の貸室」86.0%、次いで「福祉施設の貸室」44.1%、「民家」34.3%という結果でした。

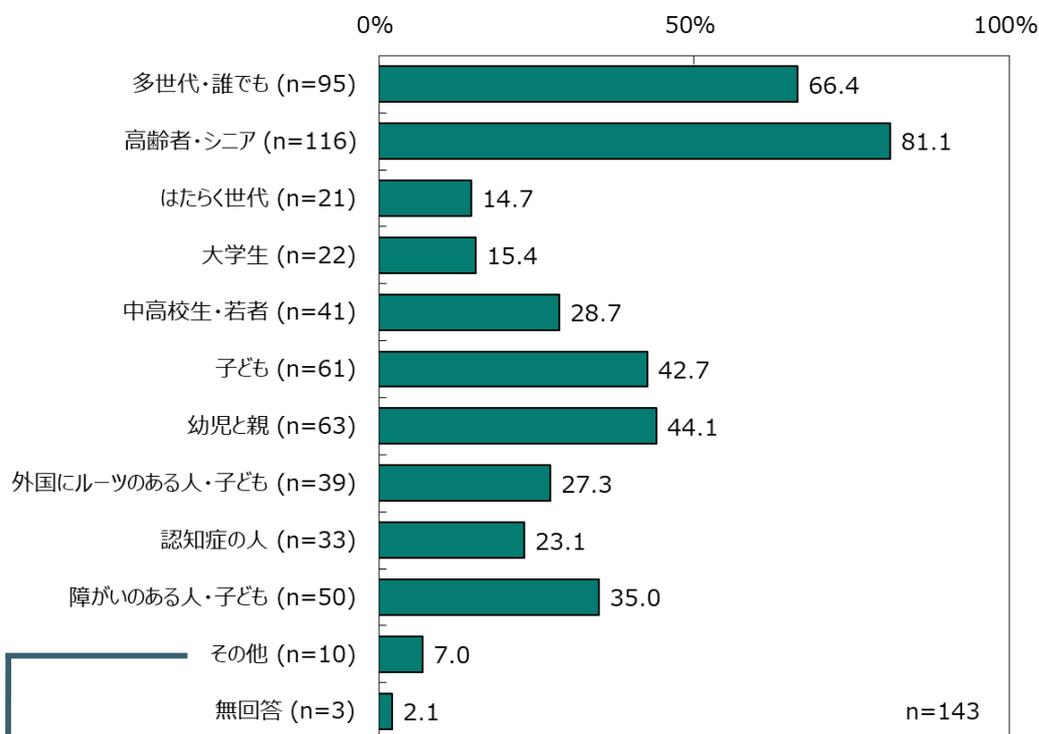
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

団地集会所、当法人の和室、公共施設フリースペース、オンライン、自治会館、寺、神社、学校教室、海、山、配送センター会議室、行政所有住宅物件、管理事務所 など

C. おもな利用者層



最も多いのは「高齢者・シニア」81.1%、次いで「多世代・誰でも」66.4%、「幼児と親」44.1%という結果でした。

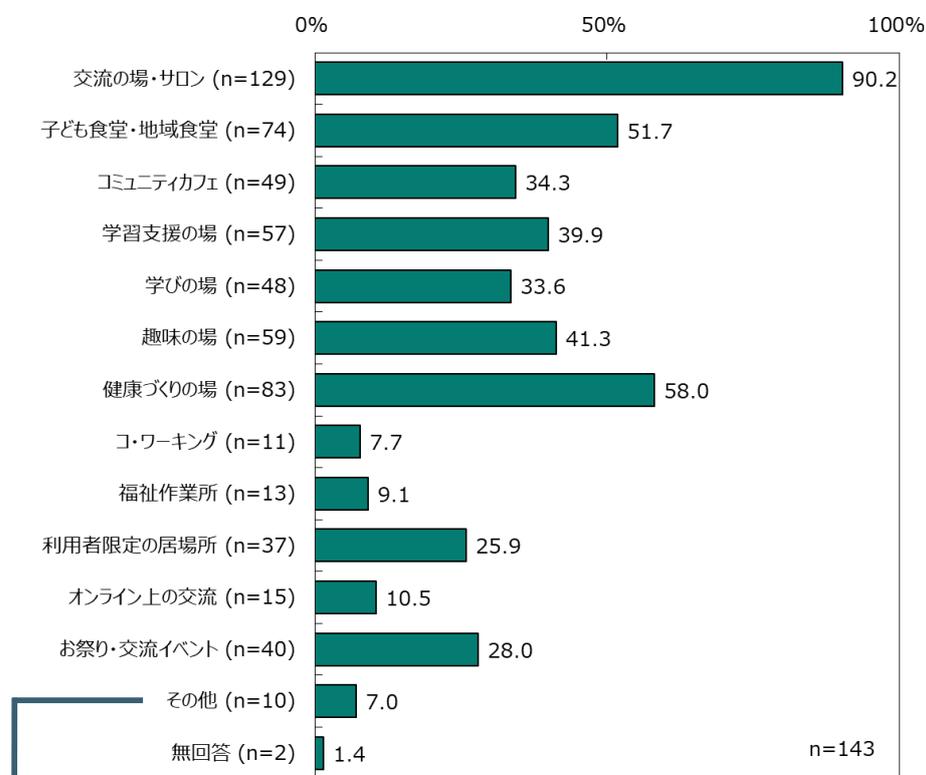
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

LGBTQ、自死遺族など多様な当事者、認知症介護家族、ひきこもり・不登校当事者やその家族、生活困窮者世帯 など

D. おもな活動内容・プログラム



最も多いのは「交流の場・サロン」90.2%、次いで「健康づくりの場」58.0%、「子ども食堂・地域食堂」51.7%という結果でした。

・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

遊び場、学生のリフレッシュスペース、文化・芸術体験、生活習慣支援、座ってできる体操とゲーム（包括支援センター）、公園内での作業（除草、クラフトづくり、自然資源保全、間伐）など

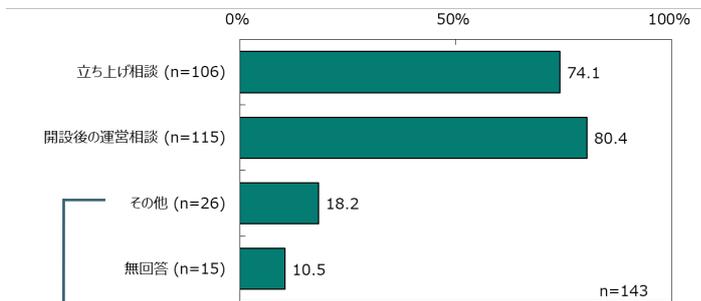
設問 2 貴団体にて現時点では関わっていないが、今後関わりを持つ可能性があったり、関わりたい利用者層がありましたらご回答ください。

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)
若者・学生、ひきこもり当事者と家族、子ども（小中高生、保育園児） など

設問 3 貴団体が行っている支援について該当するカ所にクリックによりチェックをしてください。（複数回答可）

A. 相談受付



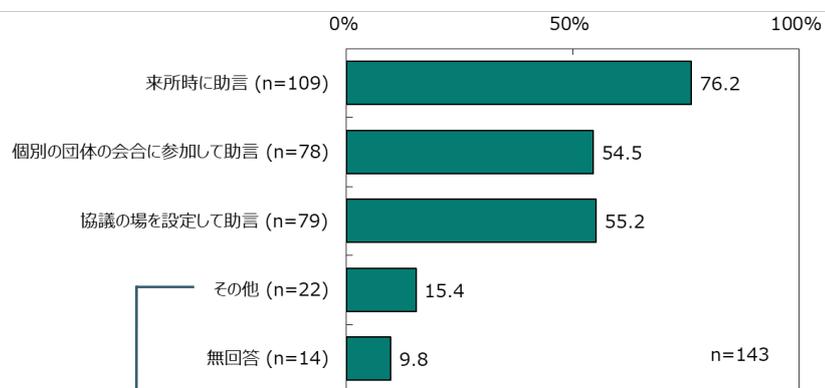
最も多いのは「開設後の運営相談」80.4%、次いで「立ち上げ相談」74.1%、「その他」18.2%という結果でした。

・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)
・(当法人による) 活動助成事業への相談
・地域内の支援体制づくり など

B. 活動への助言の機会



最も多いのは「来所時に助言」76.2%、次いで「協議の場を設定して助言」55.2%、「個別の団体の会合に参加して助言」54.5%という結果でした。

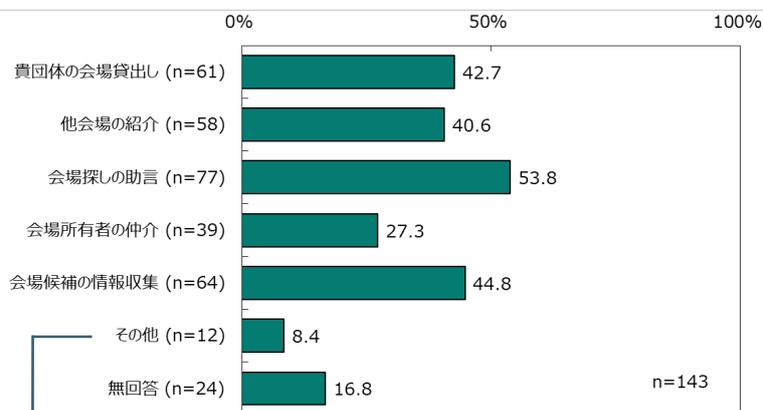
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

現地訪問、電話、メール、助成申請時や助成後のフォローアップ、研修やイベント開催時、団体連絡会・交流会、専門相談員による相談 など

C. 会場面のサポート



最も多いのは「会場探しの助言」53.8%、次いで「会場候補の情報収集」44.8%、「貴団体の会場貸出し」42.7%という結果でした。

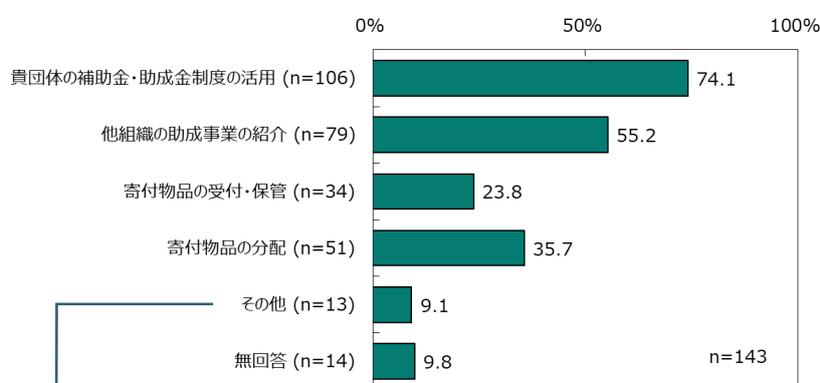
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

会場費助成、公民館使用料免除手続き、一緒に探す、改修・新築助成 など

D. 資金・物品面のサポート



最も多いのは「貴団体の補助金・助成金制度の活用」74.1%、次いで「他組織の助成事業の紹介」55.2%、「寄付物品の分配」35.7%という結果でした。

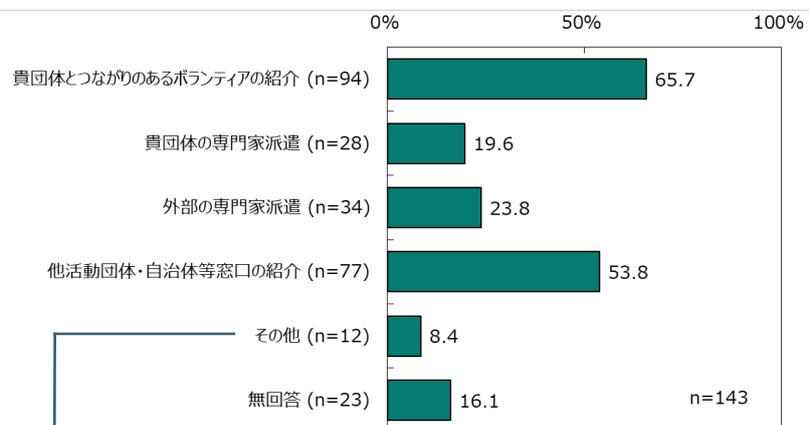
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

遊具等貸出、寄付物品仲介、自主財源確保への助言、寄付・協賛企業の開拓、必要物品の申請を受け購入して配布、家屋備品負担金助成、食材提供 など

E. 人材面のサポート



最も多いのは「貴団体とつながりのあるボランティアの紹介」65.7%、次いで「他活動団体・自治体等窓口の紹介」53.8%、「外部の専門家派遣」23.8%という結果でした。

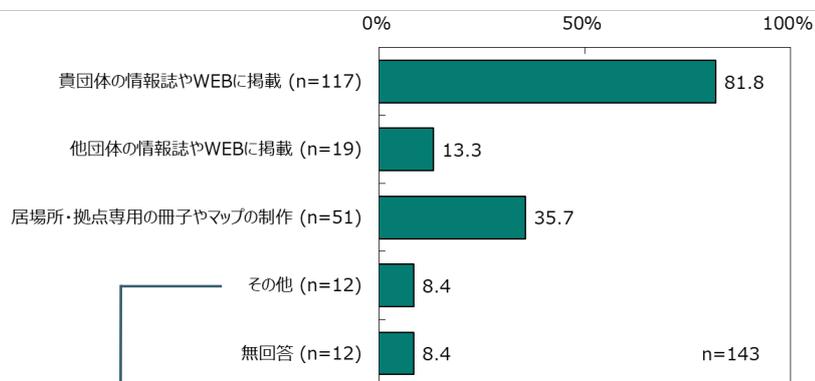
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・ つなぐ : 参加希望者、学生、該当地区の民生・児童委員や町会自治会
- ・ ボランティア募集への助言
- ・ 報告交流会での情報交換 など

F. 広報面のサポート



最も多いのは「貴団体の情報誌やWEBに掲載」81.8%、次いで「居場所・拠点専用の冊子やマップの制作」35.7%、「他団体の情報誌やWEBに掲載」13.3%という結果でした。

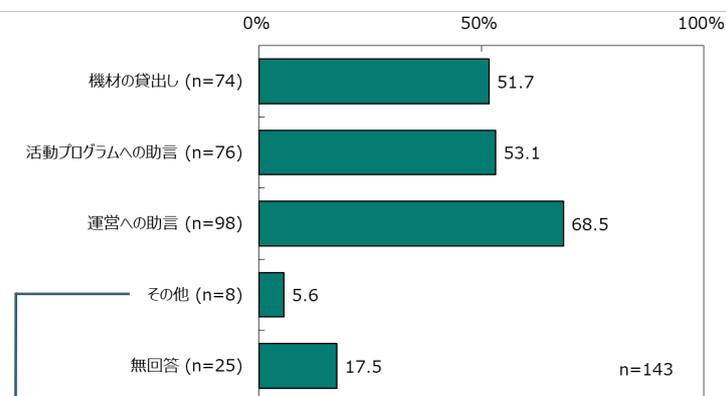
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

SNSの活用、公共系広報媒体への掲載支援、活動立ち上げ時にチラシ作成・回覧 など

G. 上記以外のサポート



最も多いのは「運営への助言」68.5%、次いで「活動プログラムへの助言」53.1%、「機材の貸し出し」51.7%という結果でした。

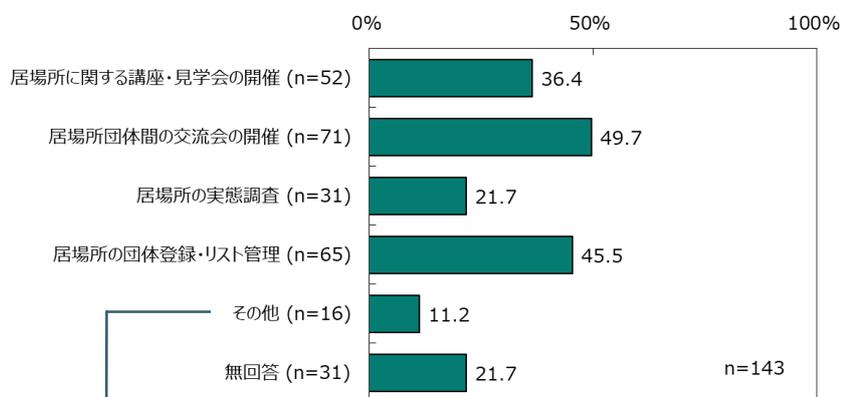
・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・ 活動に職員が出向く
- ・ サロン活動保険加入
- ・ 助成金申請時の推薦文や記載へのアドバイス
- ・ フードパントリー配布の手配や事務作業 など

H. 普及啓発・ネットワーク



最も多いのは「居場所団体間の交流会の開催」49.7%、次いで「居場所の団体登録・リスト管理」45.5%、「居場所に関する講座・見学会の開催」36.4%という結果でした。

・「その他」

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・ 団体主催の居場所フォーラムへの参加
- ・ (活動紹介) パネルの展示
- ・ 居場所支援企業・団体のネットワーク化
- ・ 地域包括支援センターへ居場所リスト提供 など

I. その他

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

(自由記述)

- ・ サロン参加者の障害保険加入
- ・ 登録サロンであることを示す職の貸与
- ・ 居場所(団体)ネットワークの取りまとめ など

*設問3で「D 資金・物品面のサポート □自組織の補助金・助成金制度の活用」にチェックいただいた方から、補助金・助成金制度の要綱等のご提供をお願いしたところ、[68件](#) をお寄せいただきました。
これらについては令和7年度に分析・整理を進めます。その際、詳細なお話を伺うためご連絡をさせていただく可能性がありますのでご了承ください。

設問4 居場所支援に取り組んでいる上で、以下のA~Fのうち、現時点で不足している資源の状況を「支援する立場」「運営する立場」のそれぞれから具体的にご記入ください。(自由記述)

A. 人材

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

「支援する立場」	
・(そもそも)マンパワー不足	・コミュニティビジネスの知見をもつ人
・組織運営に伴走する人	・子ども支援の専門性のある人 など
「運営する立場」	
・運営全般	: チラシデザインやSNSなど広報、経理、ボランティアマネジメント、運搬、イベント企画運営 など
・個別の専門性	: 日本語指導者、外国ルーツ学習支援、困難児支援、ピアサポーターなど
・その他	: 若手層、リーダー など

B. 物資

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

「支援する立場」	
・食材を整理保管する棚、デジタル機器	など
「運営する立場」	
・食材・お菓子、ITツール、レクリエーション備品、PC、高価な楽器、収納場所など	

C. 資金

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

「支援する立場」 財源不足、家賃・光熱水費に充てる資金、支援にかかる派遣費 など
「運営する立場」 運営費全般、家賃・光熱水費、人件費、空き家物件改修費、食材費 など

D. 情報

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

「支援する立場」 ・潜在する団体情報 ・支援に関するノウハウ ・居場所を必要としている人の情報 ・他の支援団体との連携や情報共有不足 など
「運営する立場」 ・(受けられる) 支援情報 ・(その居場所の) 周辺に居住する居場所を必要としている人の情報 ・リスク対策 (衛生、セーフガーディング、防災)、加入保険、要配慮者情報 など

E. 会場

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

「支援する立場」 食材の保管場所、サロン開催場所、空き家・空き店舗、24時間使用できる会場、公民館が使用しづらい、FREE WI-FIのある会場、会場までのアクセス (足がない) など
「運営する立場」 近くで行きやすい場所、無料で自由に使える場所、厨房施設のある会場、公的施設は定期確保が難しい、会場までの交通手段が課題、駐車場のある会場、厨房施設のある会場 など

設問 5 上記以外に居場所支援に取り組んでいる上での課題についてご記入ください。(自由記述)

※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

- ・ 広報ツール不足
- ・ 本当に居場所に来てほしい方に情報が届いていない
- ・ 個人情報に関わる課題
- ・ 行政や地域団体（自治会町内会、商店街など）の理解不足
- ・ メンバーや参加者の固定化
- ・ プログラムのマンネリ化
- ・ 活動プログラがシニア向けに偏りがち
- ・ 居場所のある所在の偏り
- ・ 助成金以外の支援の取組み
- ・ 助成終了後の活動の継続 など

設問 6 設問 4、設問 5 で回答いただいた課題に対して、工夫されていることがあればご記入ください。(自由記述)

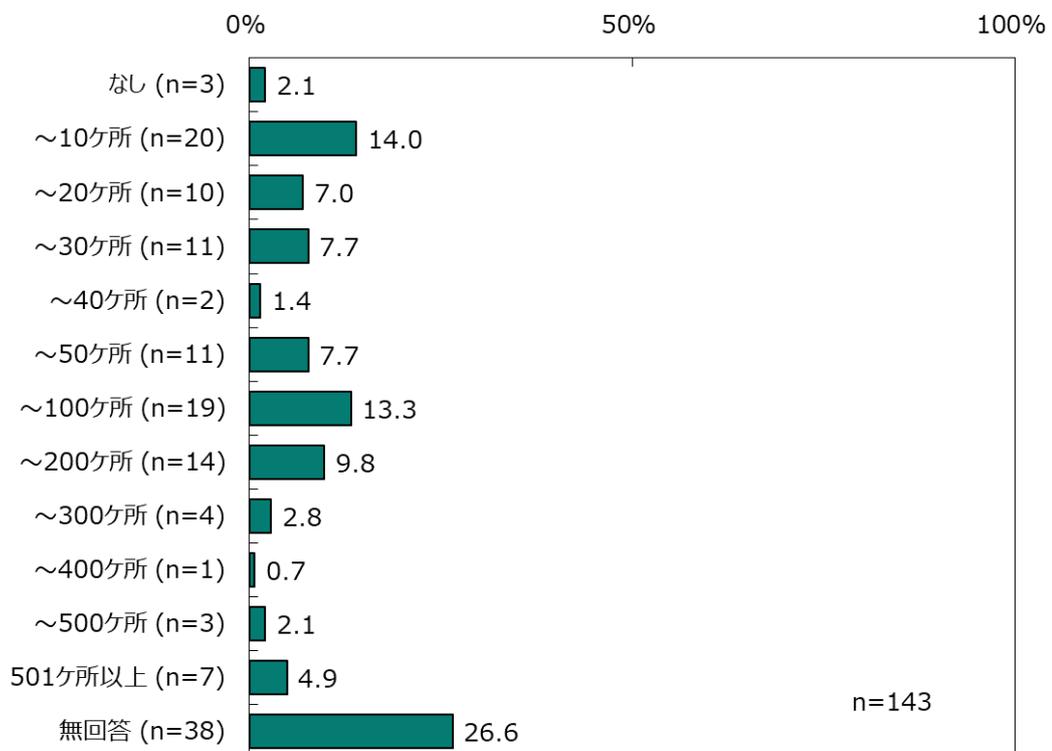
※自由記述は例として抜粋したものです。令和7年度に分析を進めます。

- ・ 情報交換 : 行政各課、各種支援団体・組織等関係団体
- ・ 学びの場の開催 : サロン体験会
- ・ マッチング : 居場所づくりをしたい方と応援したい方をつなぐ会の開催
- ・ 周知 : ケアマネージャーや認知症相談者への情報提供、SNSによる周知
- ・ 法人内の連携 : 地域福祉コーディネーターとボランティアセンターの連携
- ・ そのほか : 中間支援組織や居場所支援組織への助言、資金と伴走の両輪、スキルを持ったファミリーメンバー制度、企業や団体等による基金設置、情報共有プラットフォーム構築 など

Ⅲ 支援している居場所とその周辺の状況について

把握する居場所の数や、居場所づくりの具体的な事例についてお聞きし、情報の提供をお願いしました。

設問1 貴団体に把握している、支援していないものも含めた居場所のおおよその数をご回答ください。(自由記述)



最も多いのは「無回答」26.6%、次いで「～10ヶ所」14.0%、「～100ヶ所」13.3%という結果でした。

* 設問 2、3 では、支援している居場所のうち特に先駆的なケース、紹介したくなるようなケースについての情報をお寄せいただきました。居場所の名称や活動開始の動機、会場、担い手や利用対象者等をお聞きしたところ、

* URL 提供数 72 件 * PDF 資料提供数 11 件 の情報をお寄せいただきました。

これらの事例については令和 7 年度に分析・整理を進めます。その際、詳細なお話を伺うためご連絡をさせていただく可能性がありますのでご了承ください。

設問 4 本調査では、居場所が地域の多様な人たちが孤立しないためのひとつの方法になり得ると考えています。貴団体において、孤立している/しそうな人に対して、できることや、つながりづくりに対する考えがありましたらお聞かせください。(自由記述)

※自由記述は例として抜粋したものです。令和 7 年度に分析を進めます。

- ・地域のなかのつながりの推進
- ・専門のスタッフの配置
- ・他機関の連絡調整
- ・サービス提供型ではなく居場所を必要とする人たちによる自治的な居場所づくりの推進
- ・持続的居場所運営ビジネスモデルの確立と支援
- ・対話の場と出番作り、自己肯定感の回復、誰も肩書や役割を外した状態に来れる場
- ・学年や学校を越えた外国人児童生徒の交流の場
- ・居場所とは物理的な場所ではなく、人が集まるところが苦手な人も（含め）その人らしい居場所
- ・企業や商店街、農家等福祉領域を超えた多様な連携と協働
- ・豊富な活動メニュー
- ・居場所やつながりについてのとらえ方・考え方を柔軟に
- ・配送センターを拠点に地域活動に参加できる仕組みづくり
- ・福祉と違う分野の人との協働
- ・多様な居場所、選択肢を増やす
- ・居場所が多様な人の孤立を防ぐ方法になっているかの議論が必要 など